

## 相続税 R4 平成 30 年相続税改正対応版 (Ver.18.20) の予定

平成 30 年分用の相続税申告書に対応した「相続税 R4 平成 30 年 (Ver.18.20)」のリリース予定について以下のとおりご連絡します。

このプログラムは、平成 30 年 1 月 1 日以降の相続、遺贈、または贈与により取得した財産の評価および相続税の申告用です。平成 30 年分の贈与税申告に対応したプログラムは、平成 31 年 1 月下旬 (Ver.18.30) にリリースする予定です。

今回のプログラムでは改正対応のほか、小規模宅地の入力、繰越処理、遺産分割協議書などの機能改善と、新しい帳票として、取得財産、納税額の報告を目的とした「相続税額計算報告書」の作成も可能となります。なお、以下の内容は変更の可能性がございますのでご了承ください。

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1. 発行プログラムと対象バージョン | 5. 機能アップと新機能 (予定) |
| 2. リリース時期 (予定)     | 6. バージョンアップ後の確認事項 |
| 3. 相続税改正の内容について    | 7. フォルダー構成        |
| 4. システムの対応内容 (予定)  |                   |

### 1. 発行プログラムと対象バージョン

システム名	リリースバージョン	バージョンアップ対象
相続税 R4 H30	Ver.18.20	Ver.18.10

※バージョンアップ時にライセンス認証が必要です。

※R4 シリーズのアプリケーションを初めてセットアップする際、E i ボードが自動でセットアップされます。

※E i ボードは Ver.18.10 以降をご利用ください。

※ネットワーク環境でご利用の場合は、別途 [ネットワーク基本ライセンスサーバー版] および接続端末台数分の [ネットワーク基本ライセンス クライアント版] が必要です。これらをインストールすることによりアプリケーションは同時接続数ライセンス仕様となります。

※相続税 R4 (Ver.17) のデータを Ver.18.2 で継続使用する場合は、「旧バージョンデータ読込」で移行します。旧バージョンデータ読込を行っても Ver.17 のデータは残ります。

### 2. リリース時期 (予定)

#### 2-1. E i ボードダウンロードマネージャーの公開

2018 年 9 月 5 日 (水)

#### 2-2. マイページのダウンロード公開

2018 年 9 月 5 日 (水)

#### 2-3. CDオプション契約ご加入のお客様のCD送付開始日

2018 年 9 月 13 日 (木)

### 3. 相続税 改正の内容について

システムに関係する相続税の主な改正の内容は、次のとおりです。

### 3-1. 非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予制度の見直し（事業承継税制）

中小企業の経営者の高齢化が急速に進展する中で、集中的な代替わりを促すため、従来の一般措置に加え10年間の特例措置が創設されました。

平成35年3月31日までに承継計画を提出し、10年以内に実際に承継を行う者を対象に、対象株式数・猶予割合の拡大、対象者の拡大、雇用要件の弾力化等が適用されます。

(1) 非上場株式等に係る贈与税・相続税の特例が次の通り創設されました。

- ① 特例経営承継受贈者が、特例認定贈与承継会社の代表権を有していたものから、贈与によりその特例認定贈与承継会社の非上場株式等を取得した場合には、その取得した全ての非上場株式に係る課税価格に対応する贈与税の全額について、その特例経営承継受贈者の死亡の日まで納税が猶予されます。
- ② 特例経営承継受贈者が、特例認定贈与承継会社の代表者以外の者からも贈与により取得する特例認定贈与承継会社の非上場株式についても、特例経営贈与承継期間（5年）内にその贈与に係る申告書の提出期限が到来するものに限り、本特例の対象とされます。
- ③ 一般の事業の事業承継税制における雇用確保要件を満たさない場合であっても、納税猶予の期限は確定しません。ただし、この場合には、その満たせない理由を記載した書類（認定経営革新等支援機関の意見が記載されているものに限ります。）を都道府県に提出しなければなりません。なお、その理由が、経営状況の悪化である場合又は正当なものと認められない場合には、特例認定贈与承継会社は、認定経営革新等支援機関から指導および助言を受けて、その書類にその内容を記載しなければなりません。
- ④ 経営環境の変化を示す一定の要件を満たす場合において、特例経営贈与承継期間経過後に、特例認定贈与承継会社の非上場株式等の譲渡をするとき、特例認定贈与承継会社が合併（株式交換などを含みます。）により消滅するとき、特例認定贈与承継会社が解散をするときには、一定の納税猶予税額が免除されます。
- ⑤ その他の要件等は、一般の事業承継税制と同様です。
- ⑥ 納税猶予制度についても上記と同様の特例が創設されました。

(2) 相続時精算課税制度の適用対象の拡充

特例経営承継受贈者が贈与者の推定相続人以外の者（その年1月1日において20歳以上である者に限ります。）であり、かつ、その贈与者が同日において60歳以上の者である場合には、相続時精算課税の適用を受けることができることとされました。

(3) 非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予制度の見直し

一般の事業承継税制についても上記(1)②と同様に複数の贈与者からの贈与等が対象とされました。

<特例措置と一般措置の比較>

	特例措置	一般措置
事前の計画策定等	5年以内の特例承継計画の提出 平成30年4月1日から 平成35年3月31日まで	不要
適用期限	10年以内の贈与・相続等 平成30年1月1日から 平成39年12月31日まで	なし
対象株数	全株式	総株式数の最大3分の2まで
納税猶予割合	100%	贈与100%、相続80%
承継パターン	複数の株主から最大3人の後継者	複数の株主から1人の後継者
雇用確保要件	弾力化	平均8割の雇用維持が必要
事業継承が困難な場合の免除	あり	不要
相続時精算課税の適用	60歳以上の者から20歳以上の者への贈与	60歳以上の者から20歳以上の推定相続人・孫への贈与

### 3-2. 様式変更

(1) 平成 30 年分以降用の様式に変更されました。 ※ (続) (控)省略、主票に準じます。

帳 票 名	
第 1 表	相続税の申告書
第 1 表の付表 1	納税義務等の承継に係る明細書（兼相続人の代表者指定届出書）
第 1 表の付表 2	還付される税額の受取場所
第 4 表の 2	暦年課税分の贈与税額控除額の計算書
第 8 表	外国税額控除額・農地等納税猶予税額の計算書
第 8 の 2 表	株式等納税猶予税額の計算書
第 8 の 2 表の付表 1	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の適用を受ける対象非上場株式等の明細書
第 8 の 2 表の付表 2	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の適用を受ける対象非上場株式等の明細書
第 8 の 2 表の付表 3	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の適用を受ける対象相続非上場株式等の明細書
第 8 の 5 表	納税猶予税額等の調整計算書
第 13 表	債務及び葬式費用の明細書
第 14 表	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額及び特定贈与財産価額・出資持分の定めのない法人などに遺贈した財産・特定の公益法人などに寄附した相続財産・特定公益信託のために支出した相続財産の明細書
第 15 表	相続財産の種類別価額表
第 1 表（修正申告用）	相続税の修正申告書
第 3 表・第 8 表 2 （修正申告用）	財産を取得した人のうちに農業相続人がいる場合の各人の算出税額及び農地等納税猶予税額の計算書
第 8 の 2 表（修正申告用）	株式等納税猶予税額の計算書
第 8 の 5 表（修正申告用）	納税猶予税額等の調整計算書
第 15 表（修正申告用）	相続財産の種類別価額表

エクセルファイル提供（サポート→関連帳票）

第 8 の 2 表の付表 4	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の適用に係る会社が災害等により被害を受けた場合の明細書
----------------	--

(2) 新しい帳票が追加されました。

第 8 の 2 の 2 表	特例株式等納税猶予税額の計算書
第 8 の 2 の 2 表の付表 1	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例の適用を受ける特例対象非上場株式等の明細書
第 8 の 2 の 2 表の付表 2	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例の適用を受ける特例対象相続非上場株式等の明細書

エクセルファイル提供（サポート→関連帳票）

第 8 の 2 の 2 表の付表 3	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例の適用に係る会社が災害等により被害を受けた場合の明細書
--------------------	---

## 《参考》

1. 国税庁の Web ページ：相続税の申告書等の様式一覧（平成 30 年分用）  
<http://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/sozoku-zoyo/annai/h30.htm>
2. 非上場株式等についての贈与税・相続税納税猶予免除（事業承継税制）あらまし  
<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/sozoku-zoyo/201804/01.pdf>
3. 中小企業庁の Web ページ：事業承継税制の概要及び変更点  
<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2018/180402shoukeizeisei.htm>  
※概要、申請書、特例承認計画が提供されています。
4. 相続税申告のしかた（平成 30 年分用）  
<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/sozoku/shikata-sozoku2018/pdf/01.pdf>  
※「小規模宅地の特例(P16)」  
利用区分により平成 30 年 3 月 31 日以前と平成 30 年 4 月 1 日以降で適用要件が異なりますが申告書の変更はありません。  
※「農地等についての納税猶予および免除等(P23)」  
農地等納税猶予税額が免除されるケースがあります。詳しくは相続税申告のしかたをご確認ください。（第 3 表に変更はありません）

## 4. システムの対応内容（予定）

システムの主な対応内容は以下のとおりです。

### 4-1. 相続税の申告書 変更帳票の対応

平成 30 年分以降用の帳票に対応して、入力画面、印刷フォームなどを変更します。  
帳票の主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 平成 30 年分以降用の様式に変更します。 ※（続）（控）省略、主票に準じます。

帳票	主な変更内容
第 1 表	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 欄外右上「平成 30 年分以降用」に変更</li><li>・ 帳票 ID「FD3559」「FD3560」（続）に変更</li><li>・ ⑫暦年課税分の贈与税額控除額「第 4 表の 2⑫」に変更</li><li>・ ⑭株式等納税猶予税額「第 8 の 2 表 2A」に変更</li><li>・ ⑮特例株式等納税猶予税額「第 8 の 2 の 2 表 2A」を追加</li><li>・ 上記の行追加のため⑯以降の変更</li></ul>
第 1 表の付表 1	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 欄外右上「平成 30 年分以降用」に変更</li><li>・ 2.死亡した者の納付すべき税額又は還付される税額 納付すべき税額「相続税申告書第 1 表の ⑮の金額」に変更 還付される税額「相続税申告書第 1 表の ⑯の金額」に変更</li></ul>
第 1 表の付表 2	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 欄外右上「平成 30 年分以降用」へ変更</li><li>・ 上欄 3 行目「納税に関する権利を承継した人をいいます」に変更</li><li>・ 上欄 4 行目「還付される税額⑯」に変更</li></ul>
第 4 表の 2	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 欄外右上「平成 30 年分用」に変更</li><li>・ 平成 26 年分を削除し平成 29 年分を追加 これに伴い各年度に記載される項目番号を変更</li><li>・ ⑯と⑰の間、⑳と㉑の間に「被相続人から暦年課税に係る贈与によって租税特別措置法 70 条の 2 の 5 第 1 項の規定の適用を受ける財産（特例贈与財産）を取得した場合」を追加</li><li>・ 一番下の行「暦年課税分の贈与税額控除額計」を⑮に変更、 計算式の項目番号を変更</li><li>・ (注)の変更</li></ul>
第 8 表	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 欄外右上「平成 30 年分以降用」に変更</li><li>・ (注)の変更</li></ul>

第 8 表の 2 表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欄外右上「平成 30 年分以降用」に変更</li> <li>・ 帳票名下、説明文の変更</li> <li>・ (2)明細行 7→8 行へ変更</li> <li>・ 1(注)1 の変更</li> <li>・ 2. 株式等納税猶予税額計算、⑥が c へ変更 本変更に伴い以降の番号および計算式の番号を変更</li> <li>・ ⑩株式等納税猶予税額は⑨に変更、一番右の計を A と付番</li> <li>・ (注)1. 2. 3 の変更</li> </ul>
第 8 の 2 表の付表 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欄外右上「平成 30 年分以降用」に変更</li> <li>・ タイトル「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の適用を受ける対象非上場株式等の明細書」に変更</li> <li>・ タイトル下、説明文の変更</li> <li>・ 1. 「対象非上場株式等に係る会社」に変更</li> <li>・ 2. 「対象非上場株式等の明細」に変更</li> <li>・ 3. 「納税猶予及び免除の適用を受ける株式等の数等の限度数(限度額)の計算</li> <li>・ 4. 新規追加「最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除等の適用に関する事項」追加に伴い従来の項目は 5 へ変更</li> </ul>
第 8 の 2 表の付表 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欄外右上「平成 30 年分以降用」に変更</li> <li>・ タイトル「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の適用を受ける対象非上場株式等の明細書」に変更</li> <li>・ タイトル下説明文の変更</li> <li>・ 1. 「対象非上場株式等に係る会社」に変更</li> <li>・ 1. 2 のタイトル及びイ・ロ・ハの特例非上場を対象非上場に変更</li> <li>・ 2. ③ ①又は②のうち制度の適用を受ける株式等の数等に変更</li> <li>・ 3. 「納税猶予及び免除の適用を受ける株式等の数等の限度数(限度額)の計算」に変更。説明文の変更 イ・ロ・ハの特例非上場を対象非情報に変更</li> <li>・ 4. 新規追加「最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除等の適用に関する事項」</li> <li>・ 上記追加に伴い以降の番号変更</li> <li>・ 6. の説明文の変更</li> </ul>
第 8 の 2 表の付表 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欄外右上平成 30 年分用に変更</li> <li>・ タイトル「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の適用を受ける対象相続非上場株式等の明細書」に変更</li> <li>・ タイトル下説明文の変更</li> <li>・ 1. 「対象相続非上場株式等に係る会社」に変更</li> <li>・ 1. (注)1. 2. 3. 4 を変更</li> <li>・ 2. 「対象相続非上場株式等の明細」に変更</li> <li>・ 2. ③「②のうち制度の適用を受ける株式等の数等」に変更</li> <li>・ 2. (注)の変更</li> <li>・ 3. 「納税猶予及び免除の適用を受ける株式等の数等の限度数(限度額)の計算」に変更。説明文の変更</li> <li>・ 4. 「最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除等の適用に関する事項」を新規追加</li> </ul>

第 8 の 5 表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欄外右上「平成 30 年分以降用」に変更</li> <li>・ タイトル下説明文の変更</li> <li>・ ② 調整前株式等猶予税額（相続人等の第 8 の 2 表の 2 の⑨の金額）に変更</li> <li>・ ③ 調整前特例株式等猶予税額（相続人等の第 8 の 2 の 2 表の 2 の⑦の金額）新規追加。追加を受け以降の番号変更</li> <li>・ ⑥ 調整前猶予税額等（①+②+③+④+⑤）に変更</li> <li>・ ⑦下の（注）変更</li> <li>・ 2 各納税猶予税額等の調整の説明文変更</li> <li>・ ⑩ 調整後の特例株式等納税猶予税額（⑦×③／⑥）（100 円未満切捨て）新規追加。追加を受け以降の番号変更</li> <li>・ ⑮ 特例株式等納税猶予税額（③の金額（2 において調整の計算をした場合には⑩の金額）を転記します。）A（第 1 表の⑮）の新規追加。追加を受け以降の番号変更</li> <li>・ （注）1.2.3.の変更</li> </ul>
第 13 表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欄外右上「平成 30 年分以降用」に変更</li> <li>・ 3 欄、説明文の変更</li> </ul>
第 14 表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欄外右上「平成 30 年分以降用」に変更</li> <li>・ 1 欄、最下部(注)の変更</li> <li>・ 3 (3) 説明文の変更</li> </ul>
第 15 表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欄外右上「平成 30 年分以降用」に変更</li> <li>・ 帳票 ID「FD3557」に変更</li> <li>・ 被相続人欄が左の列へ移動</li> <li>・ ③③ ⑮のうち特例株式等納税猶予対象の株式等の価額の追加</li> <li>・ ③④ ⑰のうち特例株式等納税猶予対象の株式等の価額の追加</li> <li>・ 上記追加を受け以降の番号変更</li> </ul>

エクセルファイル提供（サポート→関連帳票）

第 8 の 2 表の付表 4	<p>平成 30 年用に変更します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欄外右上「平成 30 年分以降用」に変更</li> <li>・ タイトル「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の適用に係る会社が災害等により被害を受けた場合の明細」に変更</li> <li>・ タイトル下説明文の変更</li> <li>・ 右上「対象非上場株式等又は対象相続非上場株式等」に変更</li> <li>・ 1 規定の適用を受ける旨の確認の説明文変更</li> <li>・ 2 (2) (3) 注意書きの変更</li> </ul>
----------------	--

(2) 新しく追加された帳票に対応します。

第 8 の 2 の 2 表	特例株式等納税猶予税額の計算書
第 8 の 2 の 2 表の付表 1	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例の適用を受ける特例対象非上場株式等の明細書
第 8 の 2 の 2 表の付表 2	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例の適用を受ける特例対象相続非上場株式等の明細書

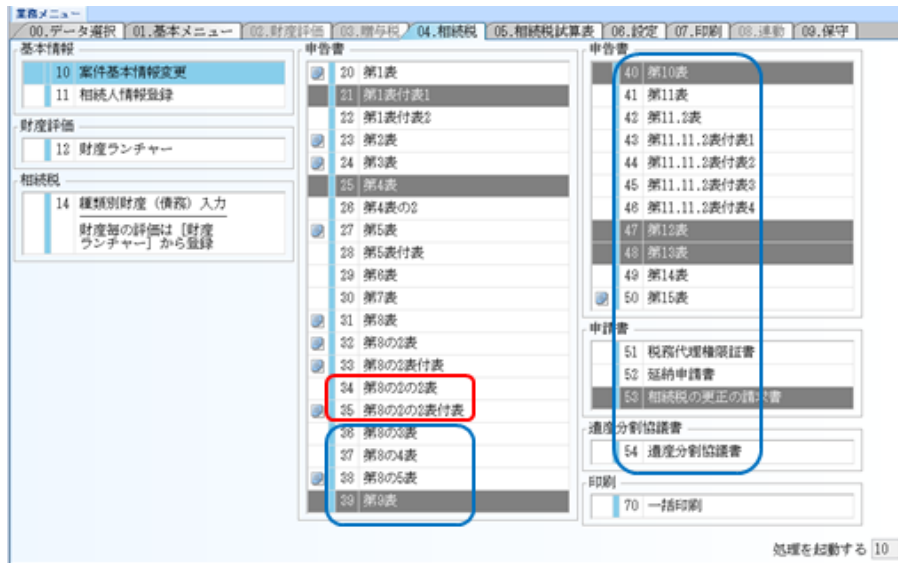
エクセルファイル提供（サポート→関連帳票）

第 8 の 2 の 2 表の付表 3	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例の適用に係る会社が災害等により被害を受けた場合の明細書
--------------------	---

#### 4-2. 業務メニュー番号の変更

事業承継税制変更に伴い新規帳票を追加し、以降のメニュー番号を変更します。

- 追加 No.34.第8の2の2表 No.35.第8の2の2表の付表
- 変更 No.36 以降の番号を変更



#### 4-3. 「特例経営承継人」の選択

個人情報登録の相続人情報に「特例経営承継人」を追加します。  
 選択すると「第8の2の2表、第8の2の2表付表」を作成できます。

納税猶予 (税額控除)	<input type="checkbox"/> 農業相続人
	<input type="checkbox"/> 経営承継人
	<input checked="" type="checkbox"/> 特例経営承継人
	<input type="checkbox"/> 林業経営相続人
	<input type="checkbox"/> 医療法人持分相続人

#### 4-4. 国税庁のホームページリニューアル対応

2018年4月に国税庁がホームページをリニューアルし、URLが変更されました。これに伴いシステムが参照するリンク先を変更します。

##### ▼処理初期設定「業種別株価」「基準年利率」

案件基本情報

確定(F10)	キャンセル(Esc)	上巻(F9)	印刷(F11)...	共通基本情報変更(F4)	ヘルプ(F1)
転記(T) ※処理設定を変更した場合には財産ランチャーを起動してください。					
基本情報(1)	財産評価(2)	贈与税(3)	相続税(4)	税理士(5)	財産件数(6)
財産評価	相続税				
その他の財産の評価 (現金預貯金等、事業用財産、家庭用財産、その他の財産)					
持分割合	<input checked="" type="radio"/> 評価額へ反映 <input type="radio"/> 持分割合を連動				
リンクURL					
路線価図URL	http://www.rosenka.nta.go.jp/				
業種別株価URL	http://www.nta.go.jp/shi_raberu/zeiho-kaishaku/tsutatsu/kobetsu/hyoka/zaisan.htm				
基準年利率URL	http://www.nta.go.jp/shi_raberu/zeiho-kaishaku/tsutatsu/kobetsu/hyoka/zaisan.htm				

▼土地および土地の上に存する権利の評価（第1表）「調整率」ボタンを押した後のリンク先

項目貼付(V)	路線価図(L)	<b>調整率表(C)</b>	<input type="checkbox"/> 立木データを作成す。
財産コード ※	評価種類	細目	利用区分・銘柄等
1 03 0008	土地 (路線 宅地)		権利
動	価		土地
第1表 概要(1)   第1表 自用地(2)   第2表 大規模用地等(3)   第2表 権利(4)			
1. 一路線に面する宅地 (奥行の距離) (正面路線価) (奥行価格補正率)			
	m	円 ×	0.00

※データ変換、旧バージョンデータ読み込み時に、従来の URL を新しい URL へ置き換えます。お客様が個別に URL を変更している場合は置き換えません。

## 5. 機能アップと新規帳票について（予定）

ソフト開発意見提案書で頂きましたご要望を取り入れ、操作の流れや機能を追加し、効率良く処理できるよう機能アップを行います。

### 5-1. 小規模宅地の入力方法変更（機能アップ）

#### (1) 種別別財産入力画面の変更

特例の選択方法をドロップダウンリストからラジオボタン形式に変更します。

従来は「特例枠の▼マーク」を押さないと選択肢が表示されませんでした。ラジオボタン形式にすることで常に特例を表示し選択しやすくなります。

#### ▼(従来)Ver. 18.1 までの画面

財産コード ※	種類	細目	利用区分・銘柄等	所在場所等	
01 03 0001	土地	宅地	自用地	東京都江東区〇〇 3丁目4番5号	
確認済					
計算方法	台帳地目	現況地目	地積 (台帳/実測)	単価	固定資産税評価額/倍数
数量×単価	宅地	宅地	300.0000 m <sup>2</sup>	320,000.0000	0
			300.0000 m <sup>2</sup>		
計算方法による価額	共有持分			価額	特例
96,000,000	1	×	1	96,000,000	
	1		1		

小規模宅地  
計画山林

#### ▼(新機能) Ver. 18.2

財産コード ※	種類	細目	利用区分・銘柄等	所在場所等	
01 01 0001	土地	田			
計算方法	台帳地目	現況地目	地積 (台帳/実測)	単価	固定資産税評価額/倍数
数量×単価	田	田	0.0000	0.0000	0
			0.0000		
計算方法による価額	共有持分			価額	特例
0	1	×	1		<input checked="" type="radio"/> 適用なし <input type="radio"/> 小規模宅地 <input type="radio"/> 計画山林 <input type="radio"/> 特例農地
	1		1		

※小規模宅地以外の「特例」がある他の財産についてもラジオボタン形式に変更します。

【相続税】14. 種別別財産（債務）入力「有価証券、その他の財産」

【贈与税】13. 種別別財産入力「家屋構築物、有価証券、現金預貯金」



(2) 第11・11の2表付表1

従来は前述の(1)で「小規模宅地の特例」を設定しないと「41. 第11・11の2表付表1」を選択できませんでしたが、小規模宅地の特例の設定有無に関わらずいつでも選択できるよう変更します。また、選択後の画面へ「種類別財産(債務)入力」へ遷移するボタンを追加します。

No.	財産コード	出力順	財産名称	所在場所等
1	01 - 03 - 0001	2	東京都江東区△△ 1丁目22番3号	東京都江東区△△ 1丁目22番3号
2	01 - 03 - 0002	4	東京都江東区○○ 3丁目4番5号	東京都江東区○○ 3丁目4番5号

(3) 第11・11の2表付表1(別表)小規模宅地等

従来は①で入力した宅地面積を⑥へ転記していましたが、⑥は入力項目に変更します。また、②～⑤⑦へ入力すると⑥から差し引いていましたが、一番下へ「差分」の欄を設け、②～⑦へ入力すると①から差し引くよう変更します。合わせて⑫評価額についても水色項目(上書可)へ変更します。操作が変わりますので青文字の説明を追加します。

No.	財産コード	宅地等の所在地	①宅地等の面積	価額
1 / 2	01 - 01 - 0001		0.0000	0
☐ 貸家建付地(賃貸割合<1)				

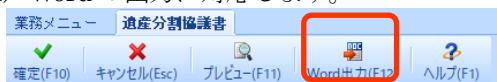
相續開始の直前における宅地等の利用区分		面積 (m <sup>2</sup> )	評価額 (円)
A	被相続人等の特定事業用宅地等	② 0.0000	③ 0
B	特定同族会社事業用宅地等(貸付事業を除く)	③ 0.0000	④ 0
C	被相続人等の貸付事業用宅地等(継続的な貸付事業用)	④ 0.0000	⑤ 0
D	被相続人等の貸付事業用宅地等(Cに該当しない部分)	⑤ 0.0000	⑥ 0
E	被相続人等の居住用宅地等	⑥ 0.0000	⑦ 0
F	AからEの宅地等に該当しない宅地等	⑦ 0.0000	⑧ 0
差分		⑨ 0.0000	⑩ 0

・②～⑦に宅地等の利用区分ごとの面積を入力します。  
 ・複数人で分割する場合には「2. 一の宅地等の取得者ごとの面積及び評価額」タブで調整します。  
 ・「第11・11の2表の付表1 小規模宅地等についての課税価格の計算明細書」を作成するには、  
 [付表1 小規模宅地等]ボタンで表示される画面の「2 小規模宅地等の明細」タブで、特例適用面積を入力します

5-2. 遺産分割協議書(機能アップ)

従来はテキスト出力でしたが、ご要望の多いWordの出力に対応します。また本文作成時や印刷について、機能を追加します。

(1) Wordの出力に対応します。



(2) 遺産分割協議書一覧画面へ作成日時と更新日時を表示します。

保護	用途名	作成日時	更新日時
	遺産分割協議書	平成30年06月26日 12:53	平成30年06月29日 16:28
	遺産分割協議書 2	平成30年07月02日 18:22	平成30年07月02日 18:22

### (3) 本文作成時の機能アップ

従来は一部の財産しか「出力する・しない」を選択できませんでしたが、全ての財産について選択可能となります。この対応に伴い画面の構成を変更します。

また従来は財産明細に「数量」を入力していないと「取得価額」を出力していましたが「数量」または「取得価額」からの選択可能となります。

#### ▼(従来)Ver. 18.1 までの画面

本文の作成方法		
取得する財産 持分割合	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 出力しない
備考	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 出力しない
土地の地目	<input type="radio"/> 現況地目	<input type="radio"/> 台帳地目
土地の地積	<input type="radio"/> 実測地積	<input type="radio"/> 台帳地積
家屋の構造等	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 出力しない
家屋の床面積 (全体)	<input type="radio"/> 床面積(実測)	<input type="radio"/> 床面積(台帳)
(詳細)	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 出力しない
生命保険金・退職金の明細	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 出力しない
代償財産の明細	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 出力しない
葬式費用の明細	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 出力しない

#### ▼(新機能) Ver. 18.2

本文の作成方法	
取得する財産 種類	<input checked="" type="checkbox"/> 土地 <input checked="" type="checkbox"/> 家屋構築物 <input checked="" type="checkbox"/> 事業用財産 <input checked="" type="checkbox"/> 有価証券 <input checked="" type="checkbox"/> 現金預貯金等 <input checked="" type="checkbox"/> 家庭用財産 <input type="checkbox"/> その他財産 (生命保険金・退職金) <input checked="" type="checkbox"/> その他財産 (上記以外) <input type="checkbox"/> 代償財産 <input checked="" type="checkbox"/> 債務 <input type="checkbox"/> 葬式費用
財産	<input type="radio"/> 数量を優先して出力する <input type="radio"/> 取得価額を出力する

### (4) その他

- ・「表紙、本文のページ番号、相続人の生年月日」へ「出力する・しない」を選択できます。
- ・「署名 結び文の前で改ページ」へ「出力する・しない」を選択できます。
- ・「相続開始年月日」の表記を「死亡年月日」へ統一します。
- ・設定した出力設定を次回の規定値として保存できます。
- ・割り印を押しやすくするため、左右の余白を広げ、左側の綴じ代を広く取ります。
- ・家屋構築物印刷時に、家屋番号だけでなく項目名(家屋番号)を印刷します。

(従来) 50 番 2 → (Ver.18.2) 家屋番号 50 番 2

印刷方法		
表紙 表紙の印刷	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 出力しない
被相続人の敬称	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 出力しない
死亡年月日	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 年月のみ出力する <input type="radio"/> 出力しない
作成年月日	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 年月のみ出力する <input type="radio"/> 出力しない
本文 ページあたり行数	40	
ページ番号	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 出力しない
署名 結び文の前で改ページ	<input type="radio"/> 改ページする	<input type="radio"/> 改ページしない
遺産分割年月日	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 「年 月 日」と出力する <input type="radio"/> 出力しない
相続人の氏名	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 出力しない
相続人の敬称	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 出力しない
相続人の生年月日	<input type="radio"/> 出力する	<input type="radio"/> 出力しない
<input type="checkbox"/> 現在の設定を、追加時の既定値として保存する		

### 5-3. 相続税額計算報告書 (新機能)

新しい帳票として「相続税額計算報告書」を追加します。

依頼者へ相続人毎の取得財産および納税額を報告する資料としてご利用ください。

※報告書のため遺産分割協議書のように複数作成することはできません。

## ▼07.印刷 「87.相続税額計算書」

※別紙サンプルを参照

### 5-4. 別案件の財産評価データ取り込み（新機能）

別案件の財産評価データから、財産評価明細を取り込む機能を追加します。「別案件から取り込む」を選択すると「財産ランチャー」で表示していたタブの種類の財産を一覧表示します。（出力順の昇順）※山林・森林の立木のデータは表示しません。

財産コード	出力順	評価種類	細目	利用区分・銘柄等	財産名称	評価額	所在地等
21-01-0001	1	家屋	家屋 (鉄コ 3・居宅)	自用家屋	自用家屋	7,836,500	東京都江東区〇〇 3丁目4番〇号
21-01-0002	2	家屋	家屋 (鉄コ 10・居宅)	貸家	貸家	5,210,502	東京都江東区〇〇 1丁目22番3号

### 5-5. 管理帳票のファイル出力（新機能）

二次加工のご要望が多い管理帳票について、Excel と CSV へ出力する機能を追加します。

- ・財産明細一覧表
- ・土地関連財産一覧表
- ・種類別財産一覧表
- ・取得者別財産一覧表

出力先の選択: 印刷 プレビュー PDF Excel CSV

### 5-6. 贈与税の繰越財産設定（機能アップ）

データ繰越処理の際「現金預貯金」と「有価証券」の明細を翌年データへ繰越すことができます。以下の画面でチェックボックスを選択してください。

現金預貯金等の財産を残す

有価証券の財産を残す

コード	5555
氏名	〇〇太郎
案件概要	〇〇太郎 贈与税案件
申告年月日	平成30. 4. 1
税目	贈与税

## 6. バージョンアップ後の確認事項

旧バージョンデータ変換処理の実行

旧バージョン (Ver.18.1) で使用していた案件データを、Ver.18.2 で使用できるようにするため、データ変換処理を行います。データ変換処理は、次の方法があります。

- ・個別データ変換： [データ選択] 画面で1 データずつ変換します。
- ・一括データ変換： [保守] タブ→ [データ変換] の一括データ変換画面でまとめて変換します。

## 7. フォルダ構成

### ■データベース

¥

- └ R4\_RDB ..... データベース格納フォルダー
  - └ sozoku\_6..... 相続税 R4 Ver.18 データフォルダー

### ■プログラム

¥

- └ Program Files (64bitOS は Program Files(x86))
  - └ Epson
    - └ R4
      - └ sozoku\_6..... 相続税 R4 Ver.18 プログラム格納フォルダー

以上、よろしくお願ひします。